

平成 28 年度
財 務 諸 表

第 5 期事業年度

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日

目次

1	貸借対照表	1
2	損益計算書	3
3	キャッシュフロー計算書	4
4	利益の処分に関する書類	5
5	行政サービス実施コスト計算書	6
6	注記	7
7	附属明細書	10

貸借対照表

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

(単位:円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		4,019,000,000
建物	3,652,451,056	
減価償却累計額	△415,292,152	3,237,158,904
構築物	226,994,716	
減価償却累計額	△34,423,347	192,571,369
機械及び装置	615,003,207	
減価償却累計額	△249,208,273	365,794,934
船舶	200,393,181	
減価償却累計額	△70,392,725	130,000,456
車両運搬具	29,656,034	
減価償却累計額	△23,082,697	6,573,337
工具・器具及び備品	302,500,922	
減価償却累計額	△216,419,413	86,081,509
建設仮勘定		26,317,440
有形固定資産合計		8,063,497,949
2 無形固定資産		
ソフトウェア		28,381,829
無形固定資産合計		28,381,829
固定資産合計		8,091,879,778
II 流動資産		
現金及び預金		155,903,506
未収入金		811,874,685
未収消費税		3,691,241
未成研究支出金		850,899
前渡金		10,800
その他の流動資産		4,149,400
流動資産合計		976,480,531
資産合計		9,068,360,309

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金	267,430,288	
資産見返補助金等	177,223	
資産見返寄附金	13,571,025	
資産見返物品受贈額	81,746,676	
建設仮勘定見返施設費	21,406,680	384,331,892

長期リース債務		211,526,543
---------	--	-------------

固定負債合計		595,858,435
--------	--	-------------

II 流動負債

運営費交付金債務	11,389,722	
未払金	872,643,913	
リース債務	72,709,791	
前受金	2,650,000	
預り金	12,247,243	

流動負債合計		971,640,669
--------	--	-------------

負債合計		1,567,499,104
------	--	---------------

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	5,050,788,700	
資本金合計		5,050,788,700

II 資本剰余金

資本剰余金	2,891,106,807	
損益外減価償却累計額(一)	△521,206,987	
資本剰余金合計		2,369,899,820

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	41,054,096	
当期未処分利益	39,118,589	
(うち当期総利益)	(39,118,589)	
利益剰余金合計		80,172,685

純資産合計		7,500,861,205
-------	--	---------------

負債純資産合計		9,068,360,309
---------	--	---------------

損益計算書

(平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
研究経費	211,964,603		
人件費	1,317,253,823		
受託研究費	67,165,071		
受託事業費	53,619,255	1,650,002,752	
一般管理費		612,574,496	
経常費用合計			2,262,577,248
経常収益			
運営費交付金収益		1,784,646,630	
農業大学校授業料収益		7,886,000	
受託研究収益			
国または地方公共団体からの受託研究収益	17,696,177		
その他の受託研究等収益	56,576,906	74,273,083	
受託事業収益			
国または地方公共団体からの受託事業収益	41,121,042		
その他の受託事業等収益	13,984,940	55,105,982	
補助金等収益		9,728,600	
施設費収益		278,781,520	
寄附金収益		1,477,955	
依頼試験手数料収益		162,900	
農産物売払収益		6,354,535	
畜産物売払収益		16,555,008	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	38,418,521		
資産見返補助金等戻入	111,930		
資産見返寄附金等戻入	1,362,577		
資産見返物品受贈額戻入	15,294,841		
建設仮勘定見返運営費交付金戻入	835,900	56,023,769	
雑益			
科学研究費補助金等間接経費収益	1,343,165		
その他の雑益	8,711,346	10,054,511	
経常収益合計			2,301,050,493
経常利益			38,473,245
臨時損失			
固定資産除却損		642,793	642,793
当期純利益			37,830,452
前中期目標期間繰越積立金取崩額			1,288,137
当期総利益			39,118,589

キャッシュ・フロー計算書

(平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△133,877,352
人件費支出	△1,365,487,301
その他の業務支出	△641,092,889
運営費交付金収入	1,862,399,000
運営費交付金等の返還による支出	△28,987,167
受託研究等収入	63,714,426
受託事業等収入	52,353,658
試験等手数料収入	162,900
農産物販売収入	6,354,535
畜産物販売収入	16,836,185
農業大学校授業料収益	7,886,000
補助金等収入	14,722,440
預り科研費補助金等受払	106,278
還付消費税等受取額	3,323,043
その他の収入	8,992,678
小計	△132,593,566
利息及び配当金の受取額	—
業務活動によるキャッシュ・フロー	△132,593,566
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△1,661,714,614
施設費による収入	1,377,400,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△284,314,614
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△75,646,795
財務活動によるキャッシュ・フロー	△75,646,795
IV 資金に係る換算差額	—
V 資金増加額	△492,554,975
VI 資金期首残高	648,458,481
VII 資金期末残高	155,903,506

利益の処分に関する書類

(平成 29 年 3 月 31 日)

(単位:円)

I 当期末処分利益		39,118,589
当期総利益	39,118,589	
II 利益処分類		
(1)積立金	17,056,942	
(2)地方独立行政法人法第 40 条第 3 項の規定により 大阪府知事の承認を受けようとする額 技術力・研究力の向上等、調査研究体制の強化 のための目的積立金	22,061,647	39,118,589

行政サービス実施コスト計算書

(平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(単位:円)

I 業務費用			
1 損益計算書上の費用			
業務費	1,650,002,752		
一般管理費	612,574,496		
臨時損失	642,793	2,263,220,041	
2 (控除)自己収入等			
農業大学校授業料収益	△7,886,000		
受託研究収益	△74,273,083		
受託事業収益	△55,105,982		
補助金等収益	△4,195,600		
寄附金収益	△1,477,955		
依頼試験手数料収益	△162,900		
農産物売払収益	△6,354,535		
畜産物売払収益	△16,555,008		
資産見返寄附金等戻入	△1,362,577		
雑益	△3,663,795	△171,037,435	
業務費用合計		2,092,182,606	
II 損益外減価償却相当額			
		164,191,412	
III 引当外賞与増加見積額			
		6,931,990	
IV 引当外退職給付増加見積額			
		82,427,896	
V 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用			
大阪府出資の機会費用	8,289,600		
	3,706,700	11,996,300	
VI 行政サービス実施コスト			
		2,357,730,204	

注 記

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については、費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。なお、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物 2年～49年

構築物 5年～39年

機械及び装置 2年～17年

船舶 8年～12年

車両運搬具 2年～3年

工具・器具及び備品 2年～14年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第86第2項に基づき計算された引当外賞与の増加見積額を計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付債務の当期増加額を計上しております。

4 たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成研究支出金については、個別法による低価法を採用しております。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

土地については、原則として路線価に基づき相続税標準価格を算出し、平成29年3月期における国債利回りを参考に計算しております。

その他については、大阪府公有財産規則に基づき算出しております。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成29年3月末の利回りを参考に0.067%で計算しております。

6 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II 貸借対照表注記

1 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 **69,053,952 円**

2 運営費交付金から充当されるべき退職給付債務の見積額 **598,923,015 円**

3 固定資産の減損会計

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準注解」）を適用しております。

III キャッシュ・フロー計算書注記

1 資金の期末残高の貸借対照表科目の内訳

現金及び預金	155,903,506 円
資金期末残高	155,903,506 円

2 重要な非資金取引

(1) 現物寄附による資産の取得	固定資産	749,520 円
	少額資産	1,427,955 円
	合計	2,177,475 円
(2) ファイナンス・リースによる資産の取得		173,718,428 円

IV 行政サービス実施コスト計算書注記

引当外退職給付増加見積額において、大阪府からの派遣職員に係るものは、**17,850,486**円です。

V 金融商品の時価等の注記

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、地方独立行政法人法第43条の規定等に基づき、預金等に限定しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	155,903,506	155,903,506	—
(2) 未収入金	811,874,685	811,874,685	—
(3) 未払金	(872,643,913)	(872,643,913)	—

(注1) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2)未収入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注3) リース債務については、リース資産総額に重要性が乏しいと認められることから時価開示の対象から外しております。

VI 固定資産の減損

当該年度中に減損を認識した資産はありません。

VII 賃貸等不動産の時価等に関する事項

該当事項はありません。

VIII 資産除去債務

該当事項はありません。

IX 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

X 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

- 1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細 （単位：円）

資産の種類	期首 残高	当 期 増加額	当 期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末 残高	摘要		
					当期 償却額	当期 損益内	当期 損益外					
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	1,033,083,500	2,475,041,327	18,752,600	3,489,372,227	380,623,663	104,555,624	—	—	—	3,108,748,564	(注1)
	構築物	22,960,800	34,107,623	—	57,068,423	8,372,404	3,948,528	—	—	—	48,696,019	
	機械及び装置	76,761,740	—	—	76,761,740	23,608,974	18,329,513	—	—	—	53,152,766	
	船舶	199,465,500	—	—	199,465,500	69,812,925	16,755,102	—	—	—	129,652,575	
	工具・器具及び備品	85,330,461	—	—	85,330,461	37,326,456	19,908,405	—	—	—	48,004,005	
計	1,417,602,001	2,509,148,950	18,752,600	3,907,998,351	519,744,422	163,497,172	—	—	—	3,388,253,929		
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	139,702,229	23,376,600	—	163,078,829	34,668,489	5,919,732	—	—	—	128,410,340	
	構築物	136,672,881	33,253,412	—	169,926,293	26,050,943	7,892,927	—	—	—	143,875,350	
	機械及び装置	383,560,531	175,729,341	21,048,405	538,241,467	225,599,299	69,855,181	—	—	—	312,642,168	
	船舶	927,681	—	—	927,681	579,800	115,960	—	—	—	347,881	
	車両運搬具	25,952,390	3,703,644	—	29,656,034	23,082,697	2,255,700	—	—	—	6,573,337	
	工具・器具及び備品	214,046,992	19,136,137	16,012,668	217,170,461	179,092,957	22,470,539	—	—	—	38,077,504	
計	900,862,704	255,199,134	37,061,073	1,119,000,765	489,074,185	108,510,039	—	—	—	629,926,580		
非償却資産	土地	4,019,000,000	—	—	4,019,000,000	—	—	—	—	—	4,019,000,000	
	建設仮勘定	685,092,330	15,920,280	674,695,170	26,317,440	—	—	—	—	—	26,317,440	(注1)
	計	4,704,092,330	15,920,280	674,695,170	4,045,317,440	—	—	—	—	—	4,045,317,440	
有形固定資産合計	土地	4,019,000,000	—	—	4,019,000,000	—	—	—	—	—	4,019,000,000	
	建物	1,172,785,729	2,498,417,927	18,752,600	3,652,451,056	415,292,152	110,475,356	—	—	—	3,237,158,904	(注1)
	構築物	159,633,681	67,361,035	—	226,994,716	34,423,347	11,841,455	—	—	—	192,571,369	
	機械及び装置	460,322,271	175,729,341	21,048,405	615,003,207	249,208,273	88,184,694	—	—	—	365,794,934	(注2)
	船舶	200,393,181	—	—	200,393,181	70,392,725	16,871,062	—	—	—	130,000,456	
	車両運搬具	25,952,390	3,703,644	—	29,656,034	23,082,697	2,255,700	—	—	—	6,573,337	
	工具・器具及び備品	299,377,453	19,136,137	16,012,668	302,500,922	216,419,413	42,378,944	—	—	—	86,081,509	(注3)
	建設仮勘定	685,092,330	15,920,280	674,695,170	26,317,440	—	—	—	—	—	26,317,440	(注1)
計	7,022,557,035	2,780,268,364	730,508,843	9,072,316,556	1,008,818,607	272,007,211	—	—	—	8,063,497,949		
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	2,078,568	—	—	2,078,568	1,462,565	694,240	—	—	—	616,003	
	計	2,078,568	—	—	2,078,568	1,462,565	694,240	—	—	—	616,003	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	103,060,515	2,934,360	—	105,994,875	78,229,049	29,781,980	—	—	—	27,765,826	
	計	103,060,515	2,934,360	—	105,994,875	78,229,049	29,781,980	—	—	—	27,765,826	
無形固定資産合計	ソフトウェア	105,139,083	2,934,360	—	108,073,443	79,691,614	30,476,220	—	—	—	28,381,829	
	計	105,139,083	2,934,360	—	108,073,443	79,691,614	30,476,220	—	—	—	28,381,829	

(注1) 建物・建設仮勘定の当期増加額は、研究所の新棟を建設したことにより増加した固定資産に係るもので、建物の当期減少額は、設立団体（大阪府）からの出資財産（旧実験棟／南別館など）の除却に係るものです。

(注2) 機械及び装置の当期増加額のうち、主なものは、高分解能ガスクロマトグラフ質量分析装置 84,950,208 円及び大気環境汚染物質分析装置 79,892,568 円です。

(注3) 工具・器具及び備品の減少額は、空調設備の除却等に係るものです。

2 たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成研究支出金	300,000	850,899	—	300,000	—	850,899	
計	300,000	850,899	—	300,000	—	850,899	

3 有価証券の明細

該当事項はありません。

4 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5 長期借入金の明細

該当事項はありません。

6 引当金の明細

該当事項はありません。

7 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

8 保証債務の明細

該当事項はありません。

9 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	5,050,788,700	—	—	5,050,788,700	
	計	5,050,788,700	—	—	5,050,788,700	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	199,465,500	2,509,148,950	—	2,708,614,450	(注1)
	目的積立金	196,334,197	—	—	196,334,197	
	前中期目標期間繰越積立金	—	4,910,760	—	4,910,760	(注2)
	大阪府出資	—	—	18,752,600	△18,752,600	(注3)
	計	395,799,697	2,514,059,710	18,752,600	2,891,106,807	
	損益外減価償却累計額	△375,768,175	△164,191,412	△18,752,600	△521,206,987	(注4)
	差引計	20,031,522	2,349,868,298	—	2,369,899,820	

(注1) 当期増加額は、大阪府からの施設整備費補助金を財源として、研究所の新棟を建設したことにより増加した固定資産に係るものです。

(注2) 当期増加額は、今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた積立金の使途に沿った固定資産に係るものです。

(注3) 当期減少額は、設立団体（大阪府）からの出資財産（旧実験棟／南別館など）の除却に係るものです。

(注4) 当期増加額は、地方独立行政法人会計基準第85に該当する特定の償却資産の償却に係るものです。

10 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(1) 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
積立金	17,391,389	48,650,629	66,042,018	—	(注1)
技術力・研究力の向上等、調査研究体制の強化のための目的積立金	3,663,185	—	3,663,185	—	(注2)
前中期目標期間繰越積立金	—	47,252,993	6,198,897	41,054,096	
合計	21,054,574	95,903,622	75,904,100	41,054,096	

(注1) 当期増加額は、前期末の当期未処分利益(44,987,444円)及び前期末の目的積立金(3,663,185円)から積み立てたことによるものです。

当期減少額は、今中期目標期間の業務の財源等として設立団体（大阪府）から繰越の承認を受け、前中期目標期間繰越積立金(47,252,993円)へ振り替えたことによるものと設立団体（大阪府）に納付(18,789,025円)したことによるものです。

(注2) 当期減少額は、上記(注1)によるものです。

(2) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区分	金額	摘要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	1,288,137 受託研究収入を財源として購入した固定資産に係る減価償却費
	合計	1,288,137
その他	技術力・研究力の向上等、調査研究体制の強化のための目的積立金	3,663,185 前中期目標期間の終了に伴う積立金への振替
	合計	3,663,185
	前中期目標期間繰越積立金	4,910,760 水生生物センターの敷地内里道水路の取得に要する経費
	合計	4,910,760

1 1 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				設立団体へ返還	期末残高	
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金			小計
平成 28 年度	10,198,142	1,862,399,000	1,784,646,630	66,362,648	—	—	1,851,009,278	10,198,142	11,389,722
合計	10,198,142	1,862,399,000	1,784,646,630	66,362,648	—	—	1,851,009,278	10,198,142	11,389,722

(2) 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成 28 年度交付分	合計
期間進行基準によるもの	1,755,146,204	1,755,146,204
費用進行基準によるもの	29,500,426	29,500,426
合計	1,784,646,630	1,784,646,630

1.2 地方公共団体等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位：円)

区分	当期 交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	施設費収益	
食とみどり技術センター建替整備工事	2,119,201,200	—	1,840,419,680	278,781,520	—
水生生物センター建替整備基本設計 及び実施設計策定業務	11,009,520	11,009,520	—	—	—
合計	2,130,210,720	11,009,520	1,840,419,680	278,781,520	—

(2) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期 交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
消費・安全対策交付金事業補助金	5,533,000	—	—	—	—	5,533,000	
廃棄物の適正処理・水処理に係る調査研究助成金	1,920,000	—	—	—	—	1,920,000	
琵琶湖・淀川水質保全機構水質保全研究助成金	800,000	—	—	—	—	800,000	
公益信託下水道振興基金研究助成金	540,000	—	—	—	—	540,000	
キャノン財団第5回研究助成金	500,000	—	—	—	—	500,000	
広域種資源造成型栽培漁業推進事業資源造成事業補助金	435,600	—	—	—	—	435,600	
合計	9,728,600	—	—	—	—	9,728,600	

1.3 役員及び職員の給与の明細

(単位：円、人)

区分		報酬又は給与		退職手当	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	37,880,385	3	—	—
	非常勤	870,000	2	—	—
	計	38,750,385	5	—	—
職員	常勤	858,242,198	121	29,500,426	2
	非常勤	162,604,181	74	—	—
	計	1,020,846,379	195	29,500,426	2
合計	常勤	896,122,583	124	29,500,426	2
	非常勤	163,474,181	76	—	—
	計	1,059,596,764	200	29,500,426	2

1 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

(1) 役員報酬

役員に対する報酬については、「地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所役員報酬等規程」に基づき支給しております。

2 職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

(1) 職員給与

職員に対する給与については、「地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所職員給与規程」に基づき支給しております。

(2) 退職手当

職員に対する退職手当については、「地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所職員退職手当規程」に基づき支給しております。

3 支給人員数は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの間の平均支給人員数によっております。

4 上記金額には、法定福利費及び受託事業費、受託研究費に含まれる非常勤人件費は含まれていません。

1.4 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区分	大阪府立環境農林水産総合研究所		(旧)環境科学センター	水産技術センター	水生生物センター	合計
	管理部門 (旧 本部)	研究等部門 (旧 食とみどり技術センター)				
業務費用						
研究経費	—	146,527,549	38,876,672	22,795,853	3,764,529	211,964,603
人件費	289,888,655	742,904,265	107,708,572	136,981,039	39,771,292	1,317,253,823
受託研究費	—	53,084,925	3,456,000	9,371,646	1,252,500	67,165,071
受託事業費	—	27,132,238	2,995,281	8,540,640	14,951,096	53,619,255
一般管理費	553,365,412	9,522,158	16,677,120	20,994,494	12,015,312	612,574,496
小計	843,254,067	979,171,135	169,713,645	198,683,672	71,754,729	2,262,577,248
業務収益						
運営費交付金収益	554,031,082	837,244,994	163,262,364	176,762,049	53,346,141	1,784,646,630
農業大学校授業料収益	—	7,886,000	—	—	—	7,886,000
受託研究収益	—	60,192,937	3,456,000	9,371,646	1,252,500	74,273,083
受託事業収益	—	27,568,356	3,002,470	9,585,000	14,950,156	55,105,982
補助金収益	—	8,793,000	—	935,600	—	9,728,600
施設費収益	278,781,520	—	—	—	—	278,781,520
寄附金収益	50,000	1,427,955	—	—	—	1,477,955
依頼試験手数料収益	—	162,900	—	—	—	162,900
農産物売払収益	—	6,354,535	—	—	—	6,354,535
畜産物売払収益	—	16,555,008	—	—	—	16,555,008
資産見返負債戻入	20,738,605	30,006,435	—	3,073,737	2,204,992	56,023,769
雑益	7,221,431	733,680	1,065,200	968,100	66,100	10,054,511
小計	860,822,638	996,925,800	170,786,034	200,696,132	71,819,889	2,301,050,493
業務損益	17,568,571	17,754,665	1,072,389	2,012,460	65,160	38,473,245
総資産	7,435,436,713	488,166,723	—	506,424,852	638,332,021	9,068,360,309

(注1) 環境科学センターについては、平成28年9月30日付けで施設閉鎖のうえ、同年10月1日付けで食とみどり技術センターに移転集約しております。それに伴い、食とみどり技術センター（本部及び食とみどり技術センター）は、施設名称を大阪府立環境農林水産総合研究所に変更しました。

(注2) セグメントの区分方法

セグメントは、法人内の管理区分等に従い、業務等の類似性を考慮して区分しております。

(注3) 各セグメントにおける損益外減価償却相当額及び引当外賞与増加見積額並びに引当外退職給付増加見積額並びに前中期目標期間繰越積立金取崩額は以下のとおりです。

(単位：円)

区分	大阪府立環境農林水産総合研究所		(旧)環境科学センター	水産技術センター	水生生物センター	合計
	管理部門 (旧 本部)	研究等部門 (旧 食とみどり技術センター)				
損益外減価償却相当額	70,023,898	31,071,043	3,739,309	58,720,657	636,505	164,191,412
引当外賞与増加見積額	6,770,374	127,537	—	1,322,732	△1,288,653	6,931,990
引当外退職給付増加見積額	95,577,757	△11,042,982	—	9,137,349	△11,244,228	82,427,896
前中期目標期間繰越積立金取崩額	—	915,537	—	372,600	—	1,288,137

15 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位：円)

種別	期末残高
現金	172,090
普通預金	155,731,416
合計	155,903,506

(2) 未収入金の明細

(単位：円)

相手方	期末残高
大阪府	778,014,700
環境省	11,698,928
公益財団法人 大阪府漁業振興基金	6,338,058
近畿地方整備局淀川河川事務所	4,968,000
大阪府資源管理協議会	3,321,000
その他	7,533,999
合計	811,874,685

(3) 未払金の明細

(単位：円)

相手方	期末残高
大末建設 株式会社	697,325,680
株式会社 内藤建築事務所	36,720,000
一般財団法人 関西環境管理技術センター	12,225,600
株式会社 阿波設計事務所	10,776,240
有限会社 久門水道工業所	10,584,000
株式会社 狭山工房	10,403,640
富士通 株式会社 関西支社	9,090,360
明豊ファシリティワークス 株式会社	7,225,200
その他	78,293,193
合計	872,643,913

16 関連公益法人等に関する明細

該当事項はありません。